

氏名(本籍)	もり 森	お 尾	あき 昭	ふみ 文(大阪府)
学位の種類	博士(農学)			
学位記番号	博甲第1,638号			
学位授与年月日	平成9年3月24日			
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当			
審査研究科	農学研究科			
学位論文題目	果樹農業の国際化に関する研究 —果実輸出システムの国際比較—			
主査	筑波大学教授	農学博士	豊田	隆
副査	筑波大学教授	農学博士	樋口	貞三
副査	筑波大学教授	農学博士	田中	洋介
副査	筑波大学教授	農学博士	富田	文一郎

論文の内容の要旨

本論文は、我が国の果樹農業における国際化への積極的な対応形態として果実輸出に注目し、多国籍企業アグリビジネス、およびニュージーランドのマーケティング・ボードに主導された果実輸出システムとの国際比較によって、我が国の国産なしの果実輸出システムの特質と限界とを分析したものである。ここでいう果実輸出システムとは、果実輸出に関わる各段階の経済主体を構成要素とするシステムである。本論文では、果実の生産から加工・流通・貿易・消費を一貫した過程としてトータルに把握する必要から、国際フードシステムおよび、垂直マーケティング・システム(VMS)の概念を適用しながら、上記の3つのシステムを相互に比較検討した。

本論文では、まず第一にドール・グループの事例研究から多国籍企業アグリビジネスの果実輸出システムの分析を行った。その結果、多国籍企業は「企業型システム」(企業間所有統合)が優勢なVMSを実現していることを示し、生産から輸出入、さらに国内流通までのシステム全体の市場業績を目的として、各メンバーが協調する相互依存関係を構築していることを明らかにした。果実輸出システムの従来に関連研究では、多国籍企業アグリビジネスによる垂直的統合過程が分析され、寡占市場における高値安定的な価格形成が観察された。しかし、現在では果実の世界需給が供給過剰へ転換し、寡占企業の戦略も変化した。ドール・グループの例では、各地域の市場に合わせた供給を行うため、日本国内の受注量に合わせた供給管理を進めた。さらに、ドール・ジャパン社は、日本国内の流通業者との協調関係を締結し、従来みられた各業者との取引条件をめぐる対立や、取引数量を恣意的に決定する投機的行動を回避する市場行動がとられていることを、初めて解明した。

次に、生産者主導型の果実輸出システムの典型として、生産者を法的に組織するニュージーランドのキウイフルーツ・マーケティング・ボード(New Zealand Kiwifruit Marketing Board)を分析した。分析の結果、ボードは「契約型システム」(企業間契約調整)が優勢なVMSを実現していることを明らかにした。ボードは集荷・選果・貯蔵等の段階において、それらの機能を保有する企業体との契約型システムを確立している。また、ボードは輸入業務を行う子会社として海外事務所を設け、輸入段階をもシステムに統合している。さらに日本の国内流通において、ドール・ジャパン社との契約締結に踏み切り、同社のマーケティング力を利用しながら日本市場における競争力を高めたことを、指摘した。

以上の二者との比較において、鳥取県における二十世紀なし輸出を対象として、その果実輸出システムを分析した。分析の結果、以下のような国産なしの果実輸出システムの優位性と限界とを明らかにした。第一に、農協

は集荷・選果などの機能を有し、かつ細かなネットワークで生産者を組織することを通じて、対米輸出における輸入植物検疫を輸出国内段階で済ませるプリクリアランスへも対応し、濃密な垂直的調整を可能とした。第二に、なし農家の農協共販への参加率は非常に高く、生産者の組織化の面において国際的にも極めて高い水準に達している。つまりシステム内の組織力において、国際化段階へ対応可能なポテンシャルを有していることを解明した。

しかし、農協主導の果実輸出システムは限界をもっている。特に、アジア向け輸出において、垂直的調整機能は、輸出段階までにとどまり、相手国の輸入段階には及ばない構造となっている。これに対して、対米輸出では、系統農協による垂直的調整は輸入段階をも包括しており、高級品としての日本なしの供給量と価格水準の管理・調整を進めている。このように、鳥取県農協のなし輸出システムは限界をもつとはいえ、協同組合による垂直的調整を海外にまで拡張しつつあることが解明された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

経済の国際化の進展に伴い、我が国の果樹農業は、世界貿易機関（WTO）のもとに包摂され、国際化への対応を迫られている。本論文は果樹農業の国際化対応を、その攻勢的な形態である日本産果実の海外輸出の側面から解明し、日本農業における農産物の輸出技術の創出過程について、体系的な情報を与えるものであり、基礎的な研究面からも評価される。とくに、農産物貿易を包括する国際フードシステムおよび垂直マーケティング・システム（VMS）の概念を展開しつつ、多国籍企業に主導された企業型システムおよびマーケティング・ボードに主導された契約型システムとの国際比較によって、我が国の系統農協に主導された果実輸出システムの特質と限界とを解明したことは、農業地域経済学の発展に大きく寄与する成果である。さらに世界貿易機関（WTO）のもとで、貿易に伴う植物検疫・衛生措置の国際的整合化が進展している中で、海外輸出検疫システムにおける生産から貿易に及ぶ垂直的調整の機能と形態とを分析したことは、時宜にかなうものであり、応用的な研究面からみて国内外の貴重な情報を提供したものとして、高く評価できる。

本論文によって、果実輸出システムの国際比較が可能となり、この分野の研究を一層推進するものとなった。この意義は極めて大きく、今後、本論文で採用された方法である農業生産者の克服な実態調査、アグリビジネスと、流通企業に対する内在的調査、および言葉の壁を越えた海外の農業生産者および農業関連企業の調査などの手法による研究は、さらにアジア太平洋地域における地域農業経済学の先駆的な多数の研究成果を生み出していくものと期待される。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。